

“コロナ禍”の秋田経済の回復と新しい産業の創出

「持続可能な開発目標」に貢献する
産業の育成を求める提言

令和 2 年 10 月

一般社団法人 秋田経済同友会

一般社団法人 秋田経済同友会

(令和2年度)

代表幹事	佐川 博之	(株)秋田魁新報社 代表取締役社長
代表幹事	斉藤 永吉	(株)北都銀行 取締役会長
代表幹事	平野 久貴	(株)ユナイテッド計画 代表取締役社長

コロナ禍支援対策・政策提言小委員会

委員長	小野泰太郎	(株)小野建築研究所 代表取締役
	石井 広樹	石井商事(株) 代表取締役社長
	尾形 和雄	河辺地域振興(株) 代表取締役
	泉 一志	(株)秋田魁新報社 取締役統合編集本部長
	竹島 知憲	(株)料亭濱乃家 代表取締役
	三浦 寛剛	(株)秋田銀行 取締役執行役員営業企画部長
	小西 暁	(株)北都銀行 営業推進部地方創生室長
	菊地 孝浩	秋田信用金庫 常務理事・総合企画部長
	佐藤 亮	医療法人正和会 社会福祉法人正和会 事業管理部長

コロナ禍の秋田経済の回復と新しい産業の創出

「持続可能な開発目標」に貢献する産業の育成を求める提言

新型コロナウイルスは、世の中を大きく変えました。東京の一極集中が大きな課題として浮き彫りになり、社会機能の分散機運が高まっています。

「都市集中経済」から「地方分散経済」に移行する転換期は、地方に公平に訪れている一方、地方間の誘致競争も生じます。デジタルトランスフォーメーション（DX）による社会構造の変化や国のデジタル化推進の中、テレワーク（遠隔勤務）、データセンター（コンピューターサーバーの集積施設）の誘致の流れを本県に呼び寄せるには、速やかな行動が求められます。

こうした情勢を受けて、秋田経済同友会では秋田県の総合的な発展と活力ある産業経済界の醸成に貢献することを目的に、コロナ禍の経済回復に向けた目下の対策、中長期的視点による産業振興の提案をまとめました。

官民連携の県民運動と捉え、秋田経済同友会の各会員も自らのそれぞれのチャンネルを生かし、県外取引先や縁のある企業への声掛けをはじめ、企業や人材の本県への誘致を後押しして参ります。

I．東京一極集中から地方へ～リスク分散で地方再生

1. テレワークを活用した企業と人材の誘致を

コロナ禍で進んだテレワーク、ワーケーションを本県活性化につなげる行動が大切。

県内に出入がある県外企業の本社、支店に呼び掛けて、要望に沿うサテライトオフィスの整備を含めて「秋田モデル」づくりを急ぐべきだ。

そのためには、官民連携による「テレワーク協議会（仮）」を設立し、ターゲット企業へのアプローチを集中させることが望ましい。

2. 誘致する重点産業を早期に選定を

全ての業種に一律に呼び掛けるより、ターゲットを絞ることが大切。

特に以下の視点を挙げたい。

- ① CASE（自動車の次世代技術）など自動車関連の研究開発部門へのアピール
- ② 5G（第5世代移動通信システム）を活用した遠隔医療、画像診断分野の誘致
- ③ 上記のための秋田大学医学部や県産業技術センターなどとの一層の連携
- ④ 政府が進めるデジタル化を支えるデータセンターを災害が少ない本県に立地するメリットを強調

3. 秋田県の高齢者減少と首都圏の高齢者施設不足を保険制度改革特区(仮)で推進

現在、東京は高齢者人口が増加し、要介護高齢者の施設整備が喫緊の課題である。

一方、秋田県の高齢者人口は2020年で36万人、2040年で30万人と推計されている。高齢者人口の減少は、高齢者施設に余裕もでき首都圏からの入居の受け入れが可能となる。高齢者の受け入れ自治体が、それまで高齢者が住んでいた自治体に介護保険を請求する制度改革を国に、「高齢者保険制度改革特区(仮)」として提案することで財源不安を解消しマッチングを推進できる。

4. 元気な高齢者が働く「CCRC秋田版」の推進を

東京が抱えている課題は高齢者の増加にある。65歳以上の高齢者が300万人を超え、75歳以上の高齢者は160万人に達している。

本県の継続雇用や定年廃止で70歳以上まで働ける企業の割合は全国一高い。首都圏で培った知識、体験が豊富な元気な高齢者の活躍できる場を提供することが秋田の地方創生につながる。

Ⅱ．秋田の強みを活かした産業の創出と支援

1. 再生可能エネルギーの推進により余剰電力から水素社会へ

持続可能な開発目標に貢献するために推進している本県の再生可能エネルギーの計画は、2020年7月の国の促進区域の指定により一層拍車がかかると想定できる。再生可能エネルギーの電源構成比率で、洋上風力発電の占める割合は相当に高いものになる。その中において、送電網に乗らない余剰電力を効率的に活用し、水素を製造する実証実験を同時に進めるべきだ。

洋上風力の先進県秋田こそ、水素エネルギーの利活用を積極的に推進し、再生可能エネルギーの日本一、世界一を目指してほしい。

2. 風力発電事業における人材育成

洋上風力発電のオペレーションとメンテナンス（O&M）事業については、県内の大学、高等専門教育機関に風力技術に関する専門研究者を誘致し、企業と連携しながら研究開発と人材育成を合わせて進めるべき。ドローン、AI技術を利用したメンテナンス技術の開発など、洋上風力先進県として高度技術の人材育成を目指してほしい。

3. デザイン監修者が参画する景観づくりを

風力発電はその土地の環境、風景を大きく変えてしまう可能性がある。本県は、国内の風力発電の先進地として、色彩、形状など、風景を重視するデザイン監修者をプロジェクトに参画させ、地域住民からの理解と周辺環境への配慮の姿勢を示した「秋田モデル」を作るべきだ。

4. IT産業など異業種との連携による木材産業の育成

国の木材利用促進に向けた取り組みが進展する中、都市の木材需要に応えるには、従来からの木材産業から脱却して、それぞれの企業の強みを活かしたつながりと企業合併等による集約化を図るべきだ。木造に特化したアセンブリ産業（完成品を生産する組み立て工場）の育成が望まれる。

本県は国内では稀な木材高度加工研究所と、その優れた人材を活かして、産学官で市場調査や事業可能性調査を行い、中核をなす企業を選定、発掘して支援を集中して行うべきだ。

5. 木材流通システムの先導事業の実施を

複雑な重層的流通システムから、より透明性の高いシンプルな木材流通システムに転換を目指すべき。そのためには IT産業など異業種のノウハウを導入して効率的な木材供給手段を構築する必要がある。

6. 稲作の農地集約化と農業の 6 次産業化の推進を

農家の高齢化が一層進む中、生産意欲が高い農家・法人への農地集約が必要だ。大規模化によるメリットを生かし、安価でも収益を上げられるコメの 6 次産業化をさらに推進するべきだ。コロナ禍で業務用米需要が落ち込む中、米菓用やパックご飯など加工食品の開発・生産に加え、新たな販路開拓を含めたコメ戦略が求められる。

Ⅲ．地方自治体の財政軽減と抑制に向けた官民の連携

1. 民間活用による自治体業務の技術補完を

公共工事の「品質確保促進法」の理念を実現することが困難な状態がうかがえる。発注者（自治体）の業務の集中、災害等緊急時の量的・質的な補完業務として、民間と連携して、行政のコスト縮減とスリム化を図り、財政の負担軽減につなげることを望む。

2. 官民連携を加速する「地域プラットフォーム」の形成

PPP（行政の支援を得ない公民連携）/ PFI（民間資金活用による社会資本整備）の両事業の具体的な案件形成のため、官民連携に向けた多角的な支援が必要。

官民連携事業は、民間投資の拡大による経済成長が期待できるほか、民間事業者の新たなビジネスチャンス。

地域住民のサービス水準向上にも期待でき、結果として地方自治体の費用負担軽減や適切な公共サービスの維持につながる。

3. 産・学・官の技術開発による社会インフラ老朽化への対応

建設業界にとっては、新規事業が大幅に少なくなる事が予想される。インフラメンテナンスの技術開発や工法などを、単独または産・学・官・金共同で協議会を作って自ら技術開発に取り組む姿勢が求められる。

戦後造られた道路、橋、上下水道、公共建築物等の社会インフラが半世紀を経て急速に老化している。インフラの維持管理、公共サービスの持続的提供の対策に応える。

※提言の詳細については、以下の「補足資料」に記載しています。

※補足資料

コロナ禍支援対策特別委員会「政策提言小委員会」で協議した具体案などを詳述した補足資料です。

I．東京一極集中から地方へ～リスク分散で地方再生

1. テレワークを活用した企業と人材の誘致を

コロナ禍で進んだテレワークは働き方を変え、多くの首都圏企業は密集、非接触、抗ウイルス化対策を取り入れた「安全・安心」と「多様な働き方」の両立が求められています。

特に首都圏企業の多くはオフィス縮小を発表するなど、働く場所であるオフィスの在り方が見直されています。主要な拠点である「ハブオフィス」、支店、営業所を活用する「サテライトオフィス」、自宅や駅周辺などでの「在宅勤務」や「シェアオフィス」など、多様な働き方やリスク分散を進める動きが進んでいます。

オフィス分散、テレワークの動きを本県が受け止めるためにも官民連携による「テレワーク協議会（仮）」を設立し業種や職種による課題を整理し、いち早く県外企業と共にサテライトオフィスの秋田モデルの事例をつくって、全国にアピールする必要があります。

関係人口としてつながる人のテレワーク場所の本県設置や将来のオフィス化、今後立地が進むとみられる風力発電業者の一層の現地オフィス誘致が考えられます。

2. 誘致する重点産業を早期に選定を

自動車関係の研究開発を行う企業、もしくは本県は高齢県でもあり、遠隔医療や画像診断など5Gを使った次世代の遠隔医療などにかかわる企業にテレワークしてもらいながら関連先を誘致することを絞り込んでいいのではないのでしょうか。遠隔医療に関しては秋田大学医学部や県産業技術センターなどとの連携も推進できます。

■秋田の豊かな自然で、創造性と業務効率を高めるテレワークの推進

政府は既に仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を合わせた「ワーケーション」の活用を訴えています。一個所に集まり企業価値を生み出す労働スタイルは、勤務時間とその成果の評価と合わせてコロナ禍を契機に見直しが行われることも考えられます。ワーケーションに対する企業の考え方やそのコスト、さらに人事管理、データ流出等の課題が整理されれば、今後急速に導入されると考えます。その受け皿として既に名乗りをあげる県内施設・団体もあり、県外・中央の企業に周知する必要があります。

首都圏での遠距離、混雑した環境での通勤から解放され、ワーケーションにより、自然豊かな行楽地で働くことは、心身の疲れを癒し、ストレスを軽減することにもつながります。

また休日は地方の自然に恵まれた環境の中、家族でゆったり過ごすことは、明日への活力となって業務効率を高めます。各人の多様な「働き方」は、個性や創造性の発揮にもつながることが期待されます。大打撃を受けている観光業界にとって、近い将来再開されるインバウンド（訪日外国人客）と共にワーケーションは新しいビジネスとして期待されます。

また、環境省は雪や風力発電を活用した「データセンター」（コンピューターサーバーの集積施設）を寒冷地に設ける企業に財政支援する方針を固めており、こうした気付きにくいニーズにも目を向けて立地を進めていくことも考えられます。

菅内閣で政府のデジタル化に取り組んでおり、それを支えるデータセンターの整備を進める可能性があります。現在、データセンターは東京と大阪に拠点があるケースがほとんどですが、地震や災害の少ないバックアップ拠点を（公共事業の一環でもいいので）秋田に誘致できれば非常に大きな雇用等を生み出す可能性があります。

■プロモーション活動と官民連携による「プラットフォーム」の設立例

今後、県外企業へのプロモーション活動として以下の点が挙げられます。

- ①行政が経済団体と協力し、取引先や縁のある県外企業に誘致を呼び掛ける運動展開
- ②教育水準の高さを紹介することによる家族での転居
- ③温泉などと連動したテレワークオフィスに活用できる施設のPR

参考事例として、北海道北見市の取り組みでは、自治体と国立北見工業大学と民間企業、（一社法人）北見市工業技術センターが中心となって「北海道オホーツクふる里テレワーク推進事業」を立ち上げ本格的に実証事業を行っています。

そのタイプとして以下があります。

- ①職住一体型…………… 北見市が住居を借り上げ、サテライトオフィスとして活用
- ②商店街利用型…………… 地元企業のワーカーと中央企業のワーカーとの交流
- ③大学隣接型…………… 大学をサテライトオフィスとして、学生と交流し、卒業後は中央企業で経験を積み、将来はサテライトオフィスで業務を行う

3. 秋田県の高齢者人口の減少と首都圏の高齢者施設不足を高齢者保険制度改革特区（仮）で推進

東京など大都市は、人口の集中により超深度の地下構造から超高層建築、そして立体交差する通路網などが入り込んだ立体的都市となっています。近い将来懸念される首都圏の震災などの自然災害、コロナウイルスの感染拡大で見られた高齢者の厳しい生活環境などから、都市の災害時における安全が懸念されます。

現在、東京は高齢者人口が増加し、要介護の高齢者の施設整備が喫緊の課題となっていますが、高い地価と入手難から、高齢者の地方への移住に向けた取り組みが急がれます。

一方、秋田県は高齢者人口が2020年で36万人、2040年で30万人と、高齢者人口は減少に転じます。高齢者人口の減少と共に、施設に余裕も出来、首都圏からの入居の受け入れも可能となります。

また本県は地価の下落と共に、各地の中心市街地の空洞化が進み、櫛（くし）の歯が欠けたように放置された未利用地が拡大し、その街の歴史、文化を象徴する風情を失っています。遊休地への施設建設によって、土地の利用拡大が進めば、新たな風景が生まれ、地方の活性化に寄与します。

現在の制度では要介護者を受け入れた市町村が、介護保険を負担する事になっていますが、受け入れ先の自治体が東京都の区、市町村の介護保険を請求する制度改革を行う事で、東京都の待機している高齢者の不安解消につながります。

現在、東京都介護保険制度は1単位12円となっていますが、本県は10円となっています。生じた差額は東京の家族が、本県にいる要介護者に会いに来る面会のための旅費に充てることができます。安全で安心出来る老後の生活の保障につながります。

制度改革特区の申請に当たっては、福祉施設に木材を利用する「秋田スギ利活用推進福祉特区」の例を参考に、民間事業者を公募で募り、県、市町村と連携して推進すれば、実現の可能性が高まります。

人口減少による経済の縮小が懸念される本県で、首都圏の要介護の入居者の受け入れは雇用の拡大、日常の物品納入、さらに建設投資等による地域への経済波及効果が期待できます。

4. 元気な高齢者が働く「CCRC秋田版」の推進

新型コロナウイルスの感染拡大では、東京一極集中が経済、社会活動の大きなリスク要因となることを思い知らされました。

他方、東京が抱えている課題は高齢者の増加です。65歳以上の高齢者が300万人を超え、75歳以上の高齢者は160万人に達しています。今後加速度的に増加しますが、これまでに様々な業務で培った豊富な経験を持つ元気な高齢者の活躍が、高齢化社会のキーワードとなります。

東京圏の高齢者が急増する中で、秋田県は高齢者人口が減少に転じる事で、医療、介護の余力が生じ「健康寿命日本一」を目指す本県への移住の呼び掛けは、東京圏の高齢化に伴う課題の解決にもつながります。

そして、豊かな知見、経験を地方で活かして生涯現役を目指し、活力に満ちた人生を過ごす「CCRC秋田版」の形成が、地域振興につながります。

※ CCRCとは…高齢者が健康なときから居住し、必要が生じれば医療や介護を受けながら暮らせる共同体。

豊かな自然に恵まれた本県の「CCRC秋田版」は、日々の生活を謳歌し、集まって住む事によって生まれる安心感、入居者同士が日常的に会話や趣味などを通じて、ゆるやかなつながりを持つコミュニティが醸成されます。

幸い、高齢者施設が充実している本県には、県内の駅周辺に医療介護ビレッジが点在し、健常な高齢者でも、将来ケアが必要になっても安心して“終の棲（すみ）家”として心穏やかに過ごせるCCRCの素地が整っています。

「CCRC秋田版」の具体的な施設、及びプロモーションについては施設の与条件として

① ITを活用した都市部との時間的距離を縮める情報環境の整備

② 大学との連携で生涯学習の交流拠点の整備

も必須項目となります。

施設整備については、健康増進施設や将来の介護人材の確保から、外国人介護従事者の研修機能を持つ寄宿舎をビレッジ内に併設する事で、高齢者コミュニティとの国際交流や、地域との交流、他世代との交流など、多岐に渡り活動する事ができ、地域貢献に寄与できます。

管理については健康維持、ソフト開発などの調整機能を医療、介護ビレッジで行います。プロモーション活動は、県などの行政の出先機関や経済団体の組織を通じた首都圏のデベロッパー、情報関連企業の連携が欠かせません。

さらには近い将来、戦略として首都圏への高齢者移住に向けてのサテライト施設を設けてプロモーション活動の拠点とすることが、移住の可能性をより高めることとなります。

これらの施策を整備する基金として「ふるさと納税」を原資にすることが考えられます。

■大学との連携によるスマート特養を

秋田大学医学部と連携して、入所者への安全、安心の確保と、介護、看護従事者の負担を軽減し、生産性向上に資するスマート特別養護老人ホームを目指します。

介護最先端ICT、IOT機器の開発およびロボット技術の実現を通して、最先端技術の発信基地となるコンソーシアム（共同事業体）機構の設立が望まれます。

また、本県の生産人口減少により、今後広く海外に人材を求める可能性があることから、外国人の介護、看護従事者の語学研修等で国際教養大学との連携が重要となります。若い学生を中心とした介護、看護職員や入居者、その地域との交流は、最先端技術を駆使した施設と共に人間性を重視したきめ細かな特養となり得ます。

Ⅱ．秋田の強みを活かした産業の創出と支援

1. 再生可能エネルギーの推進により余剰電力から水素社会へ

「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」では、本県が有する再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に生かそうとする施策が掲げられています。

その中には、世界規模で進む脱炭素化および国が目指すエネルギーミックスの実現に貢献するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を県内における関連産業の振興や雇用の創出につなげるため、「国内最大級の新エネルギー供給基地と関連産業集積拠点の形成」に向けた関連施策の充実を図ることが盛り込まれております。

洋上風力発電事業に関して、現在、秋田港、能代港2つの港湾及び八峰能代沖、能代三種男鹿沖、秋田潟上沖、由利本荘沖4つの一般海域で事業が展開される見込みです。

特に一般海域における洋上風力発電事業においては、2019年4月に施行となった再エネ海域利用法に基づき、能代三種男鹿沖及び由利本荘沖（北側・南側）が促進区域に指定、八峰能代沖が有望な区域に指定されており、国内における洋上風力の先進地として進む可能性が高まっています。「国内最大級の新エネルギー供給基地と関連産業集積拠点の形成」に向けた絶好の機会ととらえられます。

また、他県においては、洋上風力発電で送電網に乗らない余剰電力から効率的に水素を製造、貯蔵し、地域でこれを活用する実証実験が既に動き出しています。国内における洋上風力の先進地の本県こそ、水素エネルギーの利活用に取り組むべきであり、再生可能エネルギーの日本一、世界一を目指すべきです。

2. 風力発電事業における人材育成

洋上風力発電の事業化においては、安定的な電力供給という観点からも施工時及び運転期間中におけるサプライチェーンの構築が課題となっております。

建設工事への参画はもちろんのこと、オペレーションとメンテナンス（O&M）事業については、県立大学など県内の高等教育機関と連携した要員の教育やドローンやAI技術を利用したメンテナンス技術の開発など、洋上風力先進県として、新しい産業として、整備等の人材を育成することを目指し、行政が支援することが成長産業への弾みとなります。

風力発電機の部品点数は1基当たり1～2万点といわれており、自動車産業に匹敵する裾野の広さとなります。先行する本県において、部品供給等のサプライチェーンの拠点を構築することにより、国内最大の洋上風力発電の拠点となる可能性があり、秋田県における「洋上風力発電産業」という新産業の創出・形成が可能となって参ります。

1兆円を超える直接投資が予定されるこの建設には、最大で2700億円と試算される地元業者の受注が見込まれるほか、稼働後のO&M事業についても年間数百億円規模の市場となることが想定されております。

3. デザイン監修者が参画する景観づくりを

国際協定で動き出した「持続可能な開発目標」に向かって、再生エネルギーの導入が急速に進み、本県においても、既に天王地区を中心に大規模な風力発電事業が始まっています

これから能代沖、由利本荘沖が国から促進地域に指定され、風力発電の風車が海洋地域に林立する事が予想されます。

新たにできる風車の景観は、その土地、環境、風景を大きく変えてしまう可能性もあります。

風景は、季節の移ろい、朝夕の変化、その土地の歴史、文化など人間の生活に醸成された、心情的な面が風景をつくりだします。構築物を創造する責任として、その場固有の風土を尊重し、デザイン表現する事が望まれます。

最近の事例として、山形県知事が修験道の聖地、出羽三山での風力発電に反対を表明し、計画が中止されました。その場の歴史、文化への配慮不足からの表明であったと考えます。本県は、国内の風力発電の先進地として、色彩、形状など、風景を重視するデザイン監修者をプロジェクトに参画させ、周辺環境への配慮の姿勢を示した「秋田モデル」を作ることが、地域社会との共存共栄を深化させます。

4. IT産業など異業種との連携による木材産業の育成

～秋田の潜在能力を組み立て、首都圏への市場進出の戦略策定～

「木材利用促進法」が制定されて、国、県の公共施設は木造化、木質化が進み、その象徴として東京五輪・パラリンピックの主要会場が木質化されました。国際的にも「持続可能な開発目標」(SDGs)を掲げて、「陸を豊かにする」をテーマに、都市の木造の高層化、木と鉄のハイブリッド構造など、新しい技術開発による木材の多様化が進んでいます。

その多様な都市の木材需要に応えるには、従来からの木材産業から脱却して、それぞれの企業の強みを活かしたブロックチェーン化と企業合併等による集約化を図り、木造に特化したアセンブリ産業（完成品を生産する組み立て工場）の育成が望まれます。

少子高齢化による人口減少に伴い、住宅中心の木材需要から非住宅への市場参入が鍵となります。特に首都圏へ市場進出するには、ワンストップであらゆるニーズに応える体制が不可欠となります。

既に他県では、先駆的に全国展開している企業もありますが、幸い本県は国内では稀な木材高度加工研究所と、その優れた人材を活かして、産学官で市場調査や事業可能性調査を行い、中核をなす企業を選定、発掘して支援を行うべきと思います。

5. 木材流通システムの先導事業の実施を

林業の戦後の歩みは、戦後復興期から高度成長期までの活気に満ちた時代から、その後の輸入の自由化によって打つ手も無いまま時代の変化に対応出来ず、衰退の道をたどってきました。

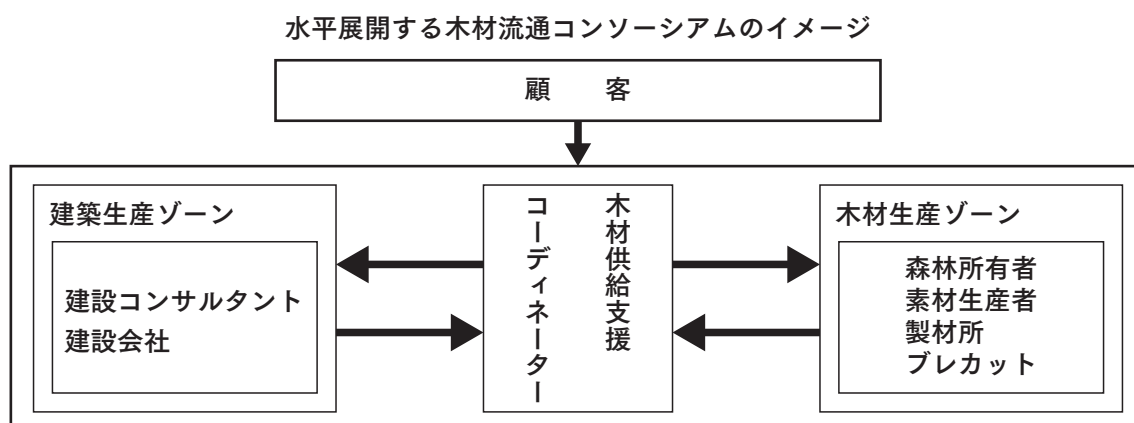
その要因は、戦後、復興期の木材需要の高まりから様々な流通業者が参入して、重層的な流通システムとなりました。そのしわ寄せが、立木価格の低下となり、林家の森林離れが進み、林業の産業としての価値が失われました。

国は林業の成長産業化を目指して「森林経営管理法」を制定し、自治体を中心に重い課題を背負って動き出しました。

これまでの複雑な重層的流通システムから、より透明性の高いシンプルな木材流通システムに転換し、IT産業など異業種のノウハウを導入して効率的な木材供給手段を構築すれば、持続可能な木材資源の活用と林業再生につながります。

既に異業種の大手企業が、木材流通コスト削減をねらって7月に木材流通の新会社を立ち上げ、21年4月には、全国展開を目指して稼働する模様です。

全国一の森林資源を持つ本県においても、傍観せず、意欲あるグループや企業を発掘する公募等を実施して、先導的事业として企業を支援すれば、持続可能な林業となり成長産業も期待出来ます。



6. 稲作の農地集約化と農業の6次産業化の推進を

農家の高齢化が進む中、生産意欲が高い農家・法人への農地集約が必要。大規模化によるコスト削減効果で、開発・生産など6次産業化をさらに進め、安価でも収益が上げられる稲作を目指すことが大切です。

本県はこれまで、あきたこまちを中心にしたブランド米（家庭用米）の生産に力を入れてきましたが、限られた土地でいかに高い米を作るかという取り組みでした。コロナ禍により、家庭消費は安定しているものの、外食向け業務用米ニーズは落ち込んでおり、家庭用にしても人口減、生活様式の変化で消費量は減少傾向にあります。

一方で、パックご飯向けへの供給を含め、安価で食味の良い国産米が求められると共に、輸出については大きな可能性が広がっています。生産コストを下げながら、あらゆるニーズに応じられるコメ作りの態勢が求められており、6次産業化の必要性が高まっています。

Ⅲ．地方自治体の財政軽減と抑制に向けた官民の連携

1. 民間活用による自治体業務の技術補完を

現在国内の自治体の1/4以上の市町村に、技術系職員が全く存在せず、本来自治体職員が行うべき調査、計画から監督、検査等のこれらの業務の発注者責任を問われる事が懸念されます。公共工事の「品質確保促進法」の理念を実現することが困難な状態がうかがえます。

本県の自治体は、人口減少による税収、国からの交付金の減少により厳しい財政状況にあり、新たに技術系職員を増員する余裕はありません。また、自治体の技術系職員は実務面の経験の偏りから能力に大きな差異があり、自治体の大きな課題となっています。

国は、技術者のいない自治体に対して、国、県の技術者を派遣して支援事業を行うこととなっていますが、国、県の技術者は人力的余裕が無く、実施は困難に思われます。

今後の方策として、発注者（自治体）の業務の集中、災害等緊急時の量的、質的な補完業務として、民間と連携してコストマネジメント、発注者業務の強化を行い、行政のコスト縮減とスリム化を図り、財政の負担軽減につなげる事が望まれます。

具体的には、発注者の補助者（民間）として、計画段階から施設の性能、要求水準を検討し過大な設計や要求水準以上の積算など、設計、図書の精査、検査業務など発注者のアドバイザーとして補完業務を行えば、コスト縮減工期短縮などの成果が期待出来ます。

支援業務の主な内容（自治体の責務）

- ・積算支援業務・・・現地調査、設計図書確認、積算データ作成
- ・検査支援業務・・・中間時、完成時の検査、施工企業、技術者評価
- ・監督支援業務・・・契約に必要な資料作成、施工状況の照合
- ・技術審査評価業務・・・技術資料確認、評価資料案作成

2. 官民連携事業を加速する「地域プラットフォーム」の形成

現在、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ等の公共施設が更新時期を迎えています。公共施設の整備や維持更新においては、民間の資金や経営能力、技術力（ノウハウ）を活用する官民連携事業の導入が進められています。

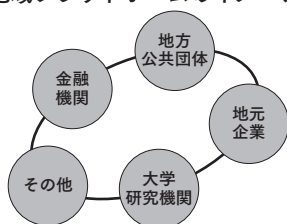
官民連携事業は、民間投資の拡大による経済成長が期待できるほか、民間事業者の新たなビジネスチャンスとして捉えることができます。また、地域住民もサービス水準の向上が期待出来、さらに結果として地方自治体の費用負担軽減や適切な公共サービスの維持に繋がります。

昨年度は本格的な建築のPFI事業として、国際教養大学学生宿舎整備があったほか、その後も公立学校の設備導入事業などにおいても、官民連携の考え方が浸透してきております。

このような官民が連携した事業をさらに加速するには、「地域プラットフォーム」の早期形成が必須であると考えます。つきましては、PPP/PFI事業の具体的な案件形成のため、官民連携に向けた多角的な支援が必要となります。

【地域プラットフォーム】：地域民間企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上をはかり、具体的な案件形成を目指した取り組み

【地域プラットフォームのイメージ】



【主な取り組み】

- ・事例研究等を通じたノウハウ習得
- ・具体事業での官民対話
- ・異業種間のネットワーク形成
- ・具体の案件候補に関する情報提供
- ・民間案件の試行

等

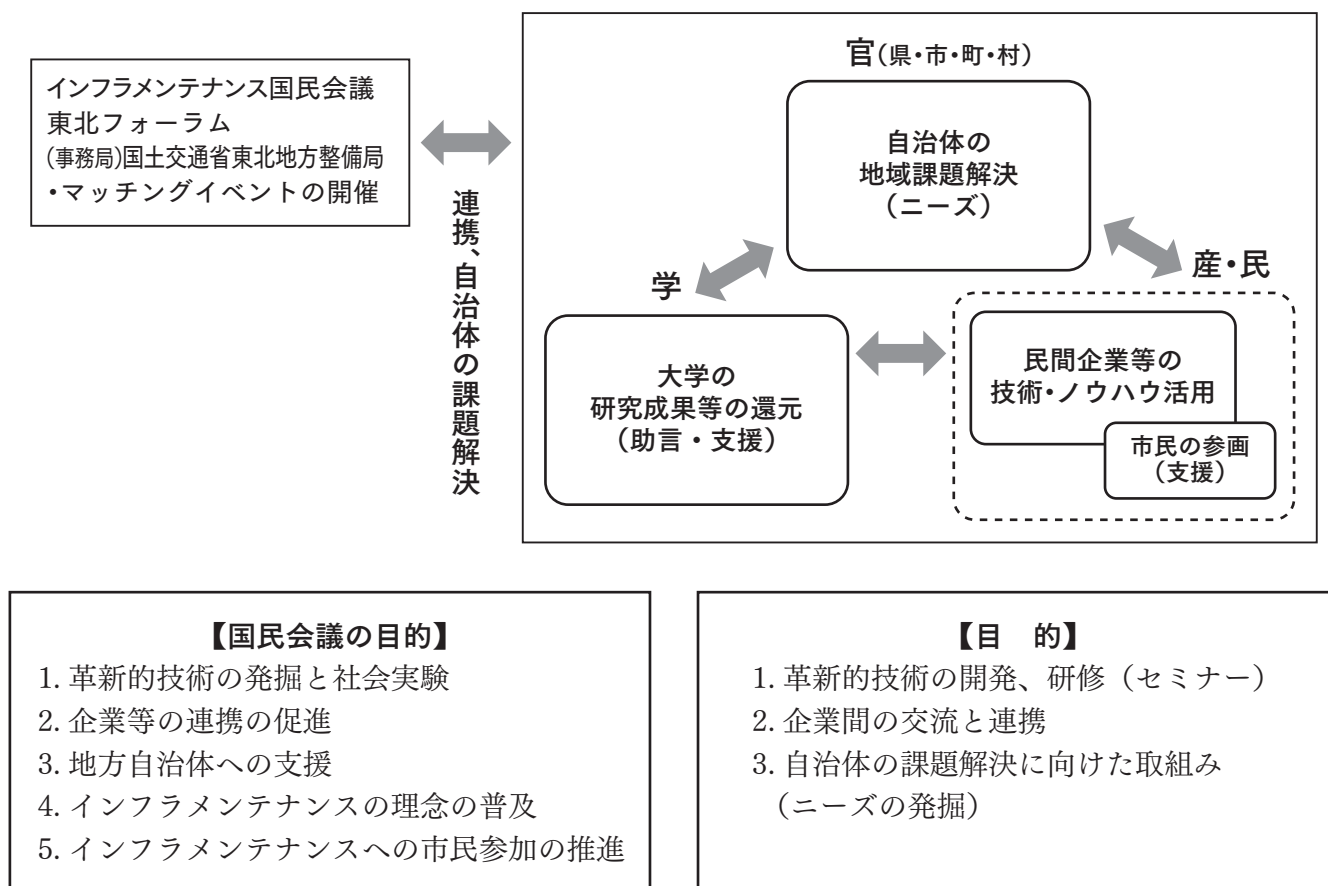
3. 産・学・官の技術開発による社会インフラ老朽化への対応

戦後造られた道路、橋、上下水道、公共建築物等の社会インフラが半世紀を経て急速に老朽化し、インフラの維持管理、公共サービスの持続的提供の対策が、喫緊の課題となっています。

平成28(2016)年には、日本再興戦略・第4次産業革命に向けて閣議決定がなされ国土交通省がインフラメンテナンス国民会議を設立し、全国の10整備局で地方フォーラムを立ち上げ、啓発活動と新しい技術の開発と発掘を行い、自治体とのマッチング事業を実施しています。特に本県は、人口減少、高齢化が著しくこれから経済の縮小、厳しさを増す自治体の財政、インフラを維持する技術者の確保など、困難を極める事が予想されます。

建設業界にとっては、新規事業が大幅に少なくなる事が予想され、インフラメンテナンスの技術開発や工法などを、単独または共同で産・学・官・金による協議会を作って自ら技術開発に取り組む姿勢が求められています。

大手建設業界は既に将来を見越してさまざまな技術開発を行い、実装段階になっているだけに、本県の取り組みが急がれます。インフラメンテナンスの投資額は、国土交通省管轄だけでも5.5兆円にも達し、今後さらに投資額が増えて新しい産業として成長すると考えられます。インフラメンテナンス事業の新しい技術開発は、地域の産業を育成し、地域経済を活性化し、地域の雇用拡大につながります。



一 般 秋 田 経 済 同 友 会
社 団 法 人

〒010-0923 秋田市旭北錦町1番47号 秋田県商工会館6階

TEL 018 (863) 1349 FAX 018 (863) 1926

E-mail jimukyoku@akitadoyukai.or.jp

U R L <http://www.akitadoyukai.or.jp>